

第6次山形県保健医療計画における取組みについて(概要)

1 趣旨

- 平成 25 年 3 月に策定した第 6 次山形県保健医療計画では、毎年度の目標の達成度や事業の実施状況等について、点検・評価を行うこととしている。
- このたび、平成 27 年度の主な取組み等を取りまとめたところであり、本協議会において協議いただき、今後の施策展開に向けた御意見を頂戴するもの。

2 平成 27 年度の主な取組み、評価及び今後の推進方向

⇒ 資料 2 - 2 のとおり。

《主なもの》

(1) 疾病及び事業ごとの医療連携体制の整備関係 (第 2 章)

(がん)

- ・ がん検診受診促進キャンペーンの開催や、平成 27 年 2 月に制定した「やまがた受動喫煙防止宣言」のイベント等による普及啓発などの受動喫煙防止対策を推進した。
今後のがん検診の重要性について啓発していくとともに、関係団体等と連携し受動喫煙防止対策を推進していく。

(精神疾患)

- ・ 認知症の容態に応じて医療・介護のサービスを切れ目なく提供できるよう、かかりつけ医のアドバイザー役となる「認知症サポート医」を養成した。
全市町村に 1 名以上の認知症サポート医の配置を目指すとともに、医療従事者に対して認知症への対応力向上のため、山形大学医学部と連携して認知症講座を開講する。
また、最上地域への認知症疾患医療センターの年内指定に向け、国及び関係機関との調整を進めていく。

(救急医療)

- ・ 適正受診に係る周知啓発用動画を作成し、医療機関の待合室で流すなど周知啓発を実施したほか、救命処置開始時間の短縮を図るため、ドクターヘリランデブーポイントから救急現場へ搭乗医師等を送る市町村の取組みを支援した。

今後も動画やチラシなどのツールを活用して適正受診の周知啓発を実施するなど、救急医療の充実に向けた取組みを継続していく。

(災害時における医療)

- ・ 大規模災害発生時に備え、平成 26 年度に実施した山形空港に続き、庄内空港において航空搬送拠点臨時医療施設（SCU）設置運営訓練を実施し、DMAT、消防機関、陸上自衛隊等関係機関の連携を確認した。

今年度に東北ブロック 7 県（新潟県含む）の DMAT 参集訓練の実施を予定するなど、引き続き、災害時の医療提供体制の充実強化に向けた取組みを継続していく。

また、災害時の医療救護体制の充実・強化を図るため、DPAT（災害派遣精神医療チーム）やDHEAT（災害時健康管理支援チーム）の取組みについても推進していく。

(2) 在宅医療の推進関係（第 3 章）

- ・ 在宅医療・介護連携拠点の構築に向け、医療機関・医師会等における ICT を活用した情報共有基盤整備の取組みを支援した。

地域医療介護総合確保基金を活用し、在宅医療に携わる医師会、看護協会などの関係団体の在宅医療を推進する取組みを支援していく。

- ・ 地域包括ケアシステムの構築に向け、高齢者の生活の質の向上を目的としたケアマネジメントに資する地域ケア会議（自立支援型地域ケア会議）の県内普及を図るため、医療系専門職等の派遣による市町村支援を実施した。

今後も市町村への支援を継続するとともに、会議参加者の資質向上を目的とした研修等を実施し、実効性のある会議とすることで、県内全市町村への普及を図っていく。

(3) 医療従事者の確保関係（第5章）

（医師）

- ・ 総合的な医師確保対策を行う地域医療支援センターと女性医師の就業継続を支援する女性医師支援ステーションを新たに設置した。

今後も地域医療支援センターを中心に、山大医学部や関係機関との連携を密にし、医師修学資金の枠を拡大するなど医師確保対策を進めていく。

（看護職員）

- ・ 山形方式・看護師等生涯サポートプログラムによる関係機関との連携を強化するとともに、看護師等職場説明会、看護学生フレッシュ説明会、看護師体験セミナーを開催した。

今年度から新たに看護職員修学資金貸与事業を実施し、学生の県内定着とUターン就業の促進を図っていく。

(4) 健康づくりの推進関係（第7章）

- ・ 健康長寿日本一を目指す「健康長寿日本一実現プロジェクト」を推進するため、市町村と連携し、県民の自発的な健康づくりの取組みを促進する「やまがた健康マイレージ事業」などを実施した。

今年度は、県民が自主的に健康づくりに取り組む拠点となる「やまがた健康づくりステーション」を創設するなど、引き続き、「健康長寿日本一実現プロジェクト」を推進していく。